

野菜工場 コンビニが再起

セブン、レタスを2000店向けに

コンビニエンスストア各社が野菜工場からの調達を本格化させる。セブンイレブン・ジャパンは2019年1月、専用の野菜工場を稼働させるほか、ファミリーマートも工場栽培したレタスなどの仕入れを始めた。工場野菜は天候の影響を受けずに安定調達できるほか、生産者もコンビニ大手が大量に買い取ってくれることで投資リスクを減らせる。伸び悩んでいた工場野菜が広まる契機になりそうだ。

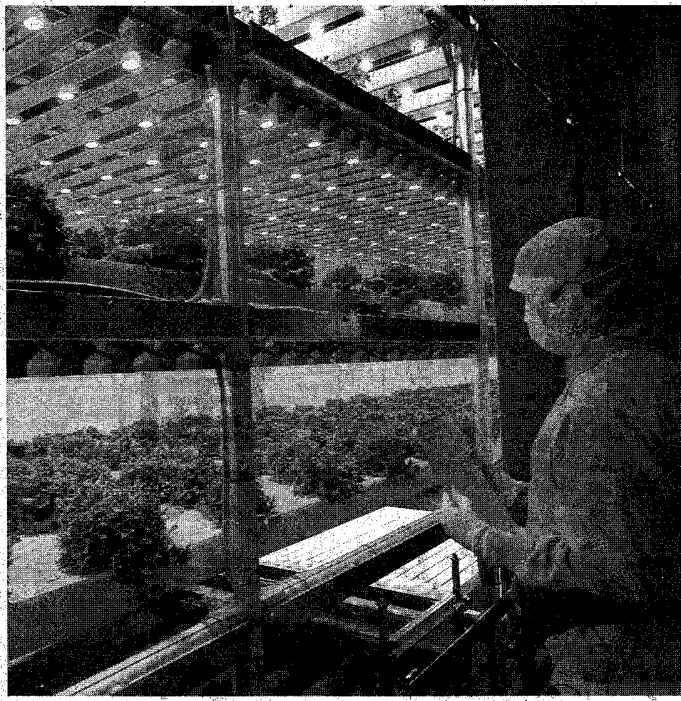
セブンイレブン・ジャパンは28日、相模原市で野菜工場を公開した。プリマム傘下のプライムデリカ(相模原市)が運営するセブンイレブン専用の工場だ。神奈川県や東京都の約2千店で販売するサラダなどに使うレタスを生産する。

野菜工場は同じ敷地内にあるセブン専用の食品製造工場と直結しており、野菜を生産してから商品になるまで外気に触れることがない。19年度中に野菜の収穫も自動化する計画で、人手や外気に触れる機会を減らすことで、サラダの賞味期限を現在に比べ約4割長い90時間弱とする。セブンイレブン・シ

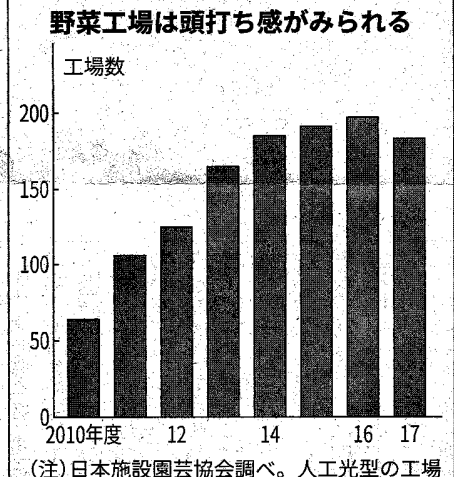
大量購入を確約 投資リスク低減

「異常気象などで良質な商品をいつでも仕入れることが難しい時代になっ

た」と話す。野菜工場は2011年の東日本大震災の復興事業などを契機として全国で建設が相次いだ。しかし、日本施設園芸協会によ



セブンイレブン向けの野菜工場ではレタスを1日最大3トン生産できる(相模原市)



砂漠や寒冷地でも需要

日揮やパナソニック 日本の技、海外に

日本の野菜工場の技術が海外で広がっている。JFEエンジニアリングはロシアのモスクワで野菜工場を建設するほか、パナソニックも東南アジアで展開している。寒冷地や砂漠地帯、人口増で十分な農地が確保できない国は、食料自給の観点から日本の技術に注目している。

悪天候で野菜が高騰して、もすぐに給菜やサラダなどの商品価格に転嫁することは難しい。健康志向で伸びるサラダなどの需要を確実に取り込むためにも、天候に左右されない調達体制を整える必要が高まっている。

もう一つが需要家の安定調達への高まる期待を受けて、生産者も野菜工場の規模の追求がしやすくなったことだ。これまでの弱体化も続いており、野菜を安定供給する体制が弱くなっている。コンビニや給菜店などの小売りや外食店などは野菜工場の生産規模は1日当たり数百ポツにとどまっていた。大量の野菜を買い取ってくれる大手コンビニと組むことは生産者側の投資リスクを減らすことができる。

コンビニ向けの供給で先行する電子部品商社、バイテックホールディングスは石川県の工場で作ったレタスなどを関東地方のセブン向けに10月から出荷を開始。ほぼ同じ時期からファミマ向けにも生産し始めた。コンビニの需要に対応するため2月に迫る工場を相次いで増設している。セブン専用のプライムデリカの工場も3月の生産量を見込むなど、規模拡大のメリットを享受しながら収益をあげ始めている。

日本総研の三輪泰史エクスパートは再び野菜工場に注目が集まった背景について「異常気象が相次ぐなか、外食や中食業界がリスクヘッジを取り始めている。技術が進歩し運営コストも下がってきた」と話す。

日本の野菜工場の技術が海外で広がっている。JFEエンジニアリングはロシアのモスクワで野菜工場を建設するほか、パナソニックも東南アジアで展開している。寒冷地や砂漠地帯、人口増で十分な農地が確保できない国は、食料自給の観点から日本の技術に注目している。

JFEエンジンはロシアでイチゴやトマトを栽培する寒冷地用ハウスの建設を進めている。19年9月から着工、20年から年間を通じて栽培を始める計画だ。同社は北海道で野菜工場を手掛けた経験がある。冬場でも安定した収穫量を確保したいロシアのニーズをとらえて、同国でも事業展開する。日揮もハバロフスクに工場を置き、トマトを生産している。

中間層が拡大する東南アジアでも、パナソニックがシンガポールで野菜工場を設け日本食レストラン向けに提供している。富士通はフィンランドで野菜工場を運営する会社を立ち上げ、バジルやミントなどを出荷している。担い手不足から日本ではドローンを使った農薬散布や人工知能(AI)を活用した野菜の生産ノウハウの開発が進んでおり、こうした技術を海外に生かしていく考えだ。

(編集委員 吉田忠則、今井拓也、柴田奈々)